

町議会ニュース



【発行】田中（日本共産党 設業町田口） 62-14

このチラシは、町議会活動の発行です。

「北設広域情報」が民間へ移行

移行にともなう利用料金

テレビ単独世帯 1100円から2640円

北設情報ネットワークは、ファイバーケーブルの全面張替

ケーション株式会社」が担うこととなりました。

えや、設備の更新などの費用負担増に直面しています。今後10年間で、設備の改修に15億円、維持管理費用に9億円かかると思います。また、夕方・休日の通信速度の遅さが問題になっています。

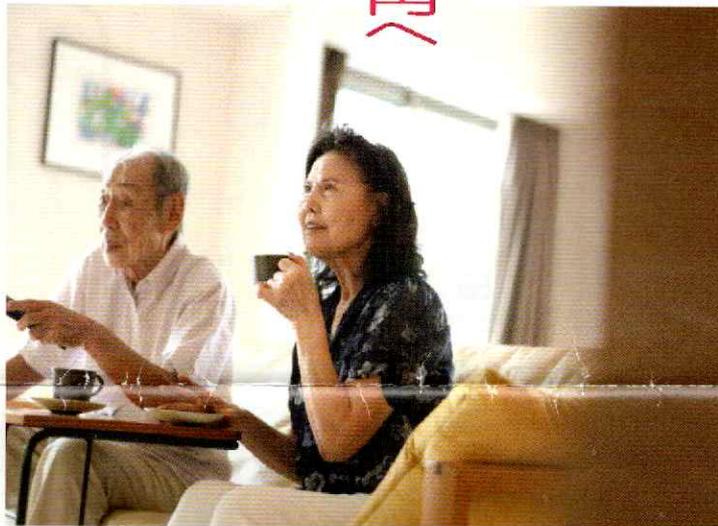
こうしたことを解決するために、事業を民間業者に移行することが決まり、「中部テレコミュニ



北設情報ネットワークを利用

している人はそのまま「中部テレコミュニケーション」に移行す

れば、ケーブル引き込み工事などの初期費用はすべて無料。テレビの場合、利用料金（月額）は、「光テレビ+光電話メニュー」



超冷たい！

テレビ視聴困難者への支援策拒否

3月議会の19日、田中は

「北設情報の民間移行問題」について的一般質問を行い、「北設情報ネット」が民間に移行する

のに伴う単独テレビ世帯の利用料の大幅負担増の問題をとりあげました。

円に低減、光単独メニューの場合1100円から2640円へと大幅増になりました。（以上は特別対応として実施される）

「テレビのみ世帯」の利用料が大幅に上がることが今回の移行で大問題になっています。テレビ単独世帯は年金暮らしの高齢者世帯に

・ テレビは、時々のニュース、気象や災害、ドラマ、スポーツなど必要な情報と潤いをもたらすものとして生活に欠かせないものです。高齢者にとっては、社会に適應し、地域に貢献していくうえで欠かせません。

・ テレビのみ世帯はおよそ1000軒。大幅負担増の解消のために

・ 料金低減の層（ネットと電話とテレビ同時加入）もあることから、平準化を検討して「テレビのみ世帯」の軽減策を採る。

・ 国の補助金や県の支援金の拡充を求め、テレビのみ世帯の利用料助成をして増額を回避する。・・・などを考えることが必要です。

拡充を求め、テレビのみ世帯の利用料助成をする

など、負担増をさけるための提案しましたが、町長は「大幅負担増は懸念材料だが」と認めつつも「精一杯の検討をするなかで今回の案にきまりました」と、新たな支援策は拒否しました。

テレビのみ世帯は1000戸に及んでおり、テレビは生活必需品です。視聴断念者が続出しかねない事態の放置は許せません。